

株 主 各 位

愛知県清須市須ヶ口1900番地1

豊和工業株式会社

取締役社長 坂 野 和 秀

第172期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第172期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月24日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区栄二丁目10番19号
名古屋商工会議所 3階 第5会議室
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第172期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第172期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 資本準備金および利益準備金減少の件
第2号議案 剰余金処分の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.howa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界同時不況の影響を色濃く残した状況下でスタートし、年央以降輸出の増加や政策効果から若干景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資の動きは低調で、景気の全般的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、大幅な受注の減少が続く中、昨年5月に希望退職募集による固定費削減と建材事業の構造改革を柱とした経営計画を実施に移しました。特機事業の堅調な推移、特に事業構造の見直しによる建材事業の収益改善など一定の成果をあげることができましたが、工作機械関連事業の売上減少、収益の悪化など想定を上回る業況の低迷が続いたことで、業績は、当初の予定を大きく下回り、3期連続の損失を計上することとなりました。

この状況を打開するため、本年2月に、当社製品の売上げや市場規模にあわせた事業構造の見直しを行うべく、再度の希望退職の募集を行うとともに、3月には、事業力の強化、企業体質の変革を図って、収益を改善するために、新たな中期経営計画を策定し、現在諸施策を実施しております。

当社グループの事業別状況は次のとおりです。

工作機械は、自動車関連メーカーの設備投資計画の中止や延期が相次いだことにより、売上げは、前期に比べ53%減の49億7千万円と大幅に落ち込みました。受注残は、海外での小型マシンニングセンタの受注回復や国内の一部自動車関連メーカーからの受注を得ることができたことなどから、専用機・汎用機ともに増加し、前期に比べ139%増の37億7千万円となりました。

空油圧機器においても、急激な景気後退に伴うユーザーの減産により需要が激減し、売上げは、前期に比べ52%減の13億2千万円となりましたが、年度後半からユーザーに生産回復の動きが見られるようになったことから、受注残は23%増の2億4千万円となりました。

火器は、国内向け及び海外向けともに増加し、売上げは、前期に比べ22%増の50億1千万円となりました。受注残は、前期に防衛省向け小銃を2年分一括受注したことから、当期の小銃受注がなかったため、前期比36%減の40億2千万円となりました。

建設機械・清掃車両は、政府の景気対策による路面清掃車の大口調達案件を受注することができたものの、産業用清掃機や建設機械が低迷したため、売上げは、前期に比べ10%減の19億8千万円となり、受注残もユーザーの買い控えなど需要の減少によって、3%減の1億8千万円となりました。

金属製建具は、政府の景気対策によって防音サッシが増加したことから、売上げは、前期に比べ3%増の46億円となりましたが、採算性の悪い一般ビル用サッシから撤退したことで、受注残は59%減の3億2千万円となりました。

電子機械・鉄鋼・不動産賃貸など上記以外の事業は、前期に比べ、売上げは28%減の23億7千万円となりましたが、受注残は2%増の5億2千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、前期に比べ、売上げは26%減の202億8千万円となり、受注残も5%減の90億8千万円となりました。

損益につきましては、減収による利益減、操業度の低下などにより、経常損失は8億7千万円となりました。また、特別利益で固定資産売却益、特別損失で特別退職金などを計上した結果、当期純損失は32億1千万円となりました。

## (2) 対処すべき課題

世界経済は地域によって格差があるものを持ち直してきており、わが国においても回復傾向にはあるものの、依然として設備投資の動きは弱く、失業率も高水準にあるなど当分の間は厳しい状況が継続するものと思われま

す。当社グループにおきましても、一部に受注の増加が見られますが、全体では回復基調にあるとはいいがたく、暫くは売上・利益とも低水準のまま推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、余剰人員の削減により、固定費の負担を軽減してまいりましたが、今後更に、主力である工作機械関連事業の見直しを行い、調達のグローバル化や製造のアウトソーシングを進めることでコストダウンを図り、競争力のある企業体質への変革を目指してまいります。

また、売上げの拡大を図るために新しい市場の開拓に努め、海外 特に中国、インド市場への展開を積極的に進めるとともに、新たな収益の柱となる新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

業績回復に向けグループをあげて全力を傾注してまいりますので、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には何卒ご了承賜りたくお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3億60百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|          |        |                         |
|----------|--------|-------------------------|
| 工作機械関連事業 | 当社本社工場 | 工作機械および空油圧機器<br>製造設備の更新 |
| 特機事業     | 当社本社工場 | 火器製造設備の更新               |

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                  | 第 169 期<br>(平成19年3月期) | 第 170 期<br>(平成20年3月期) | 第 171 期<br>(平成21年3月期) | 第 172 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 37,280                | 29,852                | 27,567                | 20,283                             |
| 当期純利益(百万円)           | 1,313                 | △530                  | △1,091                | △3,217                             |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)   | 10.48                 | △4.23                 | △8.71                 | △25.67                             |
| 総 資 産(百万円)           | 44,188                | 38,954                | 30,519                | 28,824                             |
| 純 資 産(百万円)           | 19,965                | 16,266                | 13,039                | 10,415                             |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 158.83                | 129.06                | 103.21                | 82.35                              |

(6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金            | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|------------------------|------------------|----------|--------------|
| 中日運送株式会社               | 108百万円           | 100%     | 当社製品の荷造および輸送 |
| 豊友物産株式会社               | 84               | 100      | 当社製品の販売      |
| 株式会社豊苑                 | 20               | 100      | 緑化および造園      |
| ホーワマシナリー<br>シンガポール株式会社 | 500<br>千シンガポールドル | 51       | 当社製品の販売      |

(注) ホーワマシナリーシンガポール株式会社は、在シンガポール現地法人であります。

(7) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

| 事業区分     | 部門           | 品目                                                                    |
|----------|--------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 工作機械関連事業 | 工作機械         | 精密中ぐり盤、深穴ボール盤、<br>トランスファーマシン、マシニングセンタ、<br>その他各種専用機、自動化装置、<br>工作機用ユニット |
|          | 空油圧機器        | パワーチャック、固定シリンダ、<br>回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、<br>クランプシリンダ、その他空油圧機器             |
| 特機事業     | 火器           | 小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、<br>発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、<br>手榴弾、猟銃部品                    |
|          | 建設機械<br>清掃車両 | 整地機械<br>路面清掃車、産業用清掃機                                                  |
| 金属製建具事業  |              | 防音サッシ・ドア、BLサッシ、<br>改装用サッシ、防水板、シールドドア                                  |
| その他      | 電子機械         | プリント基板用露光装置、<br>半導体製造装置用超精密部品、<br>自動化関連装置<br>セラミックグリーンシート関連設備         |
|          | その他          | 鉄鋼製品、不動産賃貸 など                                                         |

(8) 主要な営業所および工場 (平成22年3月31日現在)

| 名                  | 称                         | 所在地                       |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 当                  | 本店・本社工場<br>東京事務所<br>大阪事務所 | 愛知県清須市<br>東京都港区<br>大阪府中央区 |
| 中日運送株式会社           | 本社                        | 愛知県清須市                    |
| 豊友物産株式会社           | 本社                        | 愛知県清須市                    |
| 株式会社豊苑             | 本社                        | 愛知県清須市                    |
| ホーリマシナリーシソカホール株式会社 | 本社                        | シンガポール                    |

(注) 当社大阪事務所は平成22年4月29日をもって閉鎖しております。

(9) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,128名 | 319名減       |

(注) 1. 使用人数は、就業人員であります。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて319名減少しておりますが、その主な理由は、企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 980名 | 329名減     | 41.6歳 | 20.4年  |

(注) 1. 使用人数は、就業人員であります。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて329名減少しておりますが、その主な理由は、企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものです。

(10) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借入先             | 借入額      |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,643百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,176    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況 (平成22年3月31日現在)

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 400,000,000株
- ② 発行済株式の総数 125,481,348株 (うち自己株式135,767株)
- ③ 株主数 16,181名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                                                                               | 当 社 へ の 持 株 状 況 |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                                                                     | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                                                 | 6,173千株         | 4.9%    |
| 株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行                                                                                              | 5,760           | 4.5     |
| 日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社                                                                                             | 4,269           | 3.4     |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                                                           | 2,822           | 2.2     |
| 日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 中 央 三 井 ア 設 信 託 銀 行 再 信 託 分 ・ C M T B エ ク ティ ブ ン ベ ス ト ム ツ 株 式 会 社 信 託 口 ) | 2,716           | 2.1     |
| 豊 和 工 業 協 力 グ ル ー プ 持 株 会                                                                                           | 2,351           | 1.8     |
| 豊 和 工 業 従 業 員 持 株 会                                                                                                 | 1,966           | 1.5     |
| 株 式 会 社 小 松 製 作 所                                                                                                   | 1,737           | 1.3     |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                                             | 1,500           | 1.1     |
| 日 清 紡 ホールディングス株式会社                                                                                                  | 1,315           | 1.0     |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名  | 担当および重要な兼職の状況                                      |
|---------|------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 坂野和秀 |                                                    |
| 常務取締役   | 西澤章  | 事業部門長兼特機事業部長                                       |
| 常務取締役   | 真壁達雄 | 技術部門長兼技術開発部長兼情報システム室長                              |
| 取締役     | 塚本高広 | 機械事業部長                                             |
| 取締役     | 石原啓充 | 総務部門長兼総務部長兼人事部長                                    |
| 常勤監査役   | 野田孝誌 |                                                    |
| 常勤監査役   | 近藤吉美 |                                                    |
| 監査役     | 佐治良三 | 弁護士                                                |
| 監査役     | 岡谷篤一 | 岡谷鋼機株式会社代表取締役社長<br>オークマ株式会社社外取締役<br>旭精機工業株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 監査役 佐治良三、岡谷篤一の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって、  
 取締役 野崎東太郎、鈴木繁、加藤明治、落合喬治、萩原友之、吉  
 田匡宏、野寄憲道の7氏が任期満了により退任いたしました。  
 3. 当該事業年度中の取締役の担当異動は次のとおりであります。  
 平成21年7月1日付

| 地位    | 氏名   | 異動前                         | 異動後                           |
|-------|------|-----------------------------|-------------------------------|
| 常務取締役 | 西澤章  | 事業部門長<br>兼特機事業部長<br>兼火器担当部長 | 事業部門長<br>兼特機事業部長              |
| 常務取締役 | 真壁達雄 | 技術部門長<br>兼開発部長<br>兼情報システム室長 | 技術部門長<br>兼技術開発部長<br>兼情報システム室長 |

4. 平成22年5月7日開催の取締役会において、常務取締役 西澤章、真  
 壁達雄の両氏の取締役への降格が決議されました。

5. 当社は経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、平成21年6月25日より執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名であります。

| 地 位  | 氏 名  | 担当および重要な兼職の状況   |
|------|------|-----------------|
| 執行役員 | 加藤明治 | 特機事業部建機担当部長     |
|      | 萩原友之 | 機械事業部工機設計グループ部長 |
|      | 吉田匡宏 | 機械事業部生産グループ部長   |
|      | 野寄憲道 | 中日運送株式会社取締役     |
|      | 牧野康二 | 経理部長            |

② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 支 給 額  |
|-----------|---------|--------|
| 取 締 役     | 12名     | 208百万円 |
| 監 査 役     | 4       | 52     |
| (うち社外監査役) | (2)     | (31)   |
| 合 計       | 16      | 261    |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名を含んでおります。  
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した32百万円(取締役12名に対し10百万円、監査役4名に対し21百万円)を含んでおります。  
 4. 支給額には、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役3名に支払った退職慰労金125百万円を含んでおります。(この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた、役員退職慰労引当金の繰入額124百万円が含まれております。)

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役であります。なお、当社と岡谷鋼機株式会社との間では取引関係があります。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当該他の法人等との関係

監査役岡谷篤一氏は、オークマ株式会社の社外取締役であります。また、旭精機工業株式会社の社外監査役であります。なお、当社とオークマ株式会社、旭精機工業株式会社との間では取引関係があります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（13回開催） |       | 監査役会（9回開催） |        |
|----------|-------------|-------|------------|--------|
|          | 出席回数        | 出席率   | 出席回数       | 出席率    |
| 監査役 佐治良三 | 11回         | 84.6% | 9回         | 100.0% |
| 監査役 岡谷篤一 | 8           | 61.5  | 8          | 88.8   |

・取締役会および監査役会における発言状況

監査役佐治良三氏は、主に弁護士としての専門的見地から、適宜質問をするとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役岡谷篤一氏は、中部地区経済界の指導者として、豊かな経験と見識を有しており、財界人としての見地から、適宜質問をするとともに、必要に応じて意見を述べております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円または法令に定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 栄監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 30百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、定款、社内規則および企業倫理の遵守を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定する。

コンプライアンス体制の推進については、役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを充分認識して業務運営にあたるよう、「行動基準」を定めるとともに、内部監査委員会による研修を実施する。

また、内部通報制度を設けて、役職員がコンプライアンス違反行為を知ったとき、または自らの行動について判断に迷うときは、内部監査委員会へ通報・相談するものとし、会社は、通報者のプライバシーに充分配慮するとともに、不利益な扱いを行わない。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、稟議書、重要会議の議事録その他職務執行に係る文書・情報は、「文書保存規程」等の社内規則に従い適切に保存・管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理および災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職務権限規程」に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制をとる。

### ⑤ 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、他社との取引、会計処理等の業務活動が会社の経営方針、法令・社内規則に従い適正かつ効率的に行われているかを監査するため、「内部監査規程」を制定する。

当社および子会社の内部監査は、内部監査委員会が内部監査規程に基づき実施する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、今後監査役の職務補助を行う使用人が必要となった場合には、取締役の指揮命令には服さない専属の使用人を配置する。

- ⑦ 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助使用人に関する人事異動および人事評価を行う場合には、監査役の事前承認を必要とする。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して重要な会議に出席を要請するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回付し、必要に応じその説明を行うこととする。

また、取締役および使用人は、会社に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとする。

内部監査委員会は、実施した内部監査の結果および内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告することとする。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請することができる。

---

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数および比率は、表示単位未満を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,666</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,696</b>  |
| 現金及び預金          | 3,545         | 支払手形及び買掛金       | 3,353         |
| 受取手形及び売掛金       | 8,646         | 短期借入金           | 3,365         |
| 有価証券            | 1,351         | 一年内償還予定の社債      | 338           |
| 商品及び製品          | 344           | 未払金             | 1,374         |
| 仕掛品             | 3,115         | リース債務           | 56            |
| 原材料及び貯蔵品        | 289           | 未払費用            | 697           |
| 繰延税金資産          | 34            | 未払法人税等          | 62            |
| その他             | 365           | 未払消費税等          | 170           |
| 貸倒引当金           | △26           | 賞与引当金           | 188           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,157</b> | 役員賞与引当金         | 3             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,542</b>  | その他             | 85            |
| 建物及び構築物         | 2,992         | <b>固定負債</b>     | <b>8,712</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 1,434         | 社債              | 794           |
| 工具、器具及び備品       | 124           | 長期借入金           | 3,292         |
| 土地              | 796           | リース債務           | 144           |
| リース資産           | 190           | 繰延税金負債          | 1,211         |
| 建設仮勘定           | 3             | 退職給付引当金         | 2,665         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>25</b>     | 環境安全対策引当金       | 124           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,590</b>  | その他             | 481           |
| 投資有価証券          | 5,183         | <b>負債合計</b>     | <b>18,408</b> |
| その他             | 519           | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 貸倒引当金           | △111          | <b>株主資本</b>     | <b>8,574</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,824</b> | 資本金             | 9,019         |
|                 |               | 資本剰余金           | 1,564         |
|                 |               | 利益剰余金           | △1,995        |
|                 |               | 自己株式            | △14           |
|                 |               | 評価・換算差額等        | 1,746         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 1,749         |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益         | △2            |
|                 |               | 少数株主持分          | 93            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>10,415</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>28,824</b> |

## 連結損益計算書

(平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 20,283 |
| 売 上 原 価                 |       | 17,677 |
| 売 上 総 利 益               |       | 2,605  |
| 販売費及び一般管理費              |       | 3,479  |
| 営 業 損 失                 |       | 873    |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息                 | 7     |        |
| 受 取 配 当 金               | 118   |        |
| 助 成 金 収 入               | 144   |        |
| 雑 収 益                   | 178   | 450    |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 184   |        |
| 雑 損 失                   | 264   | 449    |
| 経 常 損 失                 |       | 872    |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 868   |        |
| 事 業 譲 渡 益               | 70    |        |
| 環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 額 | 16    |        |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額 | 249   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 0     | 1,204  |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 特 別 退 職 金               | 2,291 |        |
| 退 職 給 付 費 用             | 765   |        |
| 前 期 損 益 修 正 損 失         | 12    |        |
| 減 損 損 失                 | 366   |        |
| 固 定 資 産 売 却 損 失         | 2     |        |
| 固 定 資 産 処 分 損 失         | 16    | 3,455  |
| 税金等調整前当期純損失             |       | 3,123  |
| 法人税、住民税及び事業税            |       | 30     |
| 法人税等調整額                 |       | 57     |
| 少数株主利益                  |       | 5      |
| 当 期 純 損 失               |       | 3,217  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで)

(単位 百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成21年 3月31日 残高                | 9,019   | 1,564 | 1,222  | △14     | 11,792 |
| 連結会計期間の変動額                    |         |       |        |         |        |
| 当 期 純 損 失                     |         |       | △3,217 |         | △3,217 |
| 自己株式の取得                       |         |       |        | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                       |         | △0    |        | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計期間中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計期間中の変動額合計                 | —       | △0    | △3,217 | △0      | △3,218 |
| 平成22年 3月31日 残高                | 9,019   | 1,564 | △1,995 | △14     | 8,574  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |              |                | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |        |
| 平成21年 3月31日 残高                | 1,161            | 0            | △17          | 1,144          | 102    | 13,039 |
| 連結会計期間の変動額                    |                  |              |              |                |        |        |
| 当 期 純 損 失                     |                  |              |              |                |        | △3,217 |
| 自己株式の取得                       |                  |              |              |                |        | △0     |
| 自己株式の処分                       |                  |              |              |                |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計期間中の変動額(純額) | 587              | △2           | 17           | 602            | △8     | 593    |
| 連結会計期間中の変動額合計                 | 587              | △2           | 17           | 602            | △8     | △2,624 |
| 平成22年 3月31日 残高                | 1,749            | △2           | —            | 1,746          | 93     | 10,415 |

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲

##### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 連結子会社 | 4社                 |
|       | 中日運送（株）            |
|       | 豊友物産（株）            |
|       | （株）豊苑              |
|       | ホーワマシナリーシングガポール（株） |

##### (2) 非連結子会社の名称

|                |                                                                                        |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社         | エイチオーエンジニアリング（株）                                                                       |
| （連結の範囲から除いた理由） | 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。 |

#### 2. 持分法の適用

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

|           |    |
|-----------|----|
| 持分法適用関連会社 | 0社 |
|-----------|----|

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

|               |                                                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社        | エイチオーエンジニアリング（株）                                                                                        |
| 関連会社          | （株）永井鉄工所                                                                                                |
| （持分法を適用しない理由） | 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

#### 4. 会計処理基準

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (ア) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (イ) デリバティブ

時価法による

###### (ロ) たな卸資産

###### ① 商品及び製品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ② 仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ③ 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (ア) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下の通りである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

###### (イ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっている。なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

###### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、役員賞与支払予定会社は、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

(追加情報)

当社事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。

(ニ) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

## II. 連結貸借対照表

|                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高                      | 794百万円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額<br>(減損損失累計額を含む) | 21,661百万円 |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務            |           |
| (1) 担保に供している資産                    |           |
| 預金                                | 551百万円    |
| 受取手形                              | 613       |
| 有形固定資産                            | 4,502     |
| 投資有価証券                            | 4,308     |
| 計                                 | 9,975     |
| (2) 担保に係る債務                       |           |
| 短期借入金                             | 2,909百万円  |
| 長期借入金                             | 2,773     |
| その他固定負債                           | 20        |
| 計                                 | 5,702     |

## III. 連結損益計算書

### 固定資産の減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

#### (1) 事業用資産

(単位 百万円)

| 場 所    | 用 途  | 種 類  | 減 損 損 失 |
|--------|------|------|---------|
| 愛知県清須市 | 生産設備 | 機械装置 | 364     |

上記の資産は遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(364百万円)を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価している。

#### (2) 遊休資産

(単位 百万円)

| 場 所    | 用 途 | 種 類 | 減 損 損 失 |
|--------|-----|-----|---------|
| 岐阜県飛騨市 | 遊 休 | 土 地 | 2       |

上記の資産は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2百万円)を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

(単位 千株)

| 株式の種類   | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当連結会計<br>年度増加株式数 | 当連結会計<br>年度減少株式数 | 当連結会計<br>年度末株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式   |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式    | 125,481         | —                | —                | 125,481         |
| 合計      | 125,481         | —                | —                | 125,481         |
| 自己株式    |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式(注) | 129             | 9                | 2                | 136             |
| 合計      | 129             | 9                | 2                | 136             |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

#### V. 金融商品

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握している。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針である。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

（単位 百万円）

|                             | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-----------------------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金                  | 3,545      | 3,545  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 8,646      | 8,646  | —   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 6,330      | 6,330  | —   |
| 資 産 計                       | 18,521     | 18,521 | —   |
| (1) 支払手形及び買掛金               | 3,353      | 3,353  | —   |
| (2) 短期借入金                   | 1,400      | 1,400  | —   |
| (3) 社債(1年内償還予定を含む)          | 1,132      | 1,142  | 9   |
| (4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)       | 5,257      | 5,287  | 30  |
| 負 債 計                       | 11,143     | 11,183 | 39  |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引             | △2         | △2     | —   |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

また、予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## VI. 賃貸等不動産

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有している。

## 2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位 百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|
| 819        | 3,387       |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額、その他の物件については指標等を合理的に調整した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

## VII. 1株当たり情報

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 82円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 25円67銭 |

VIII. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示している。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,576</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,332</b>  |
| 現金及び預金          | 2,312         | 買掛金             | 3,145         |
| 受取手形            | 3,091         | 短期借入金           | 3,365         |
| 売掛金             | 4,832         | 一年内償還予定の社債      | 338           |
| 有価証券            | 1,351         | リース債務           | 53            |
| 商品及び製品          | 275           | 未払金             | 1,375         |
| 仕掛品             | 3,117         | 未払費用            | 613           |
| 原材料及び貯蔵品        | 284           | 未払法人税等          | 39            |
| 未収入金            | 123           | 未払消費税等          | 163           |
| その他             | 213           | 前受金             | 47            |
| 貸倒引当金           | △24           | 賞与引当金           | 160           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,370</b> | その他             | 30            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,298</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>8,389</b>  |
| 建物              | 2,688         | 社債              | 794           |
| 構築物             | 205           | 長期借入金           | 3,292         |
| 機械及び装置          | 1,347         | リース債務           | 137           |
| 車両運搬具           | 26            | 繰延税金負債          | 1,158         |
| 工具、器具及び備品       | 117           | 退職給付引当金         | 2,517         |
| 土地              | 727           | 環境安全対策引当金       | 124           |
| リース資産           | 182           | その他             | 365           |
| 建設仮勘定           | 3             | <b>負債合計</b>     | <b>17,722</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>23</b>     | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| ソフトウェア等         | 23            | <b>株主資本</b>     | <b>7,525</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,049</b>  | 資本金             | 9,019         |
| 関係会社株式          | 785           | 資本剰余金           | 1,564         |
| 投資有価証券          | 4,908         | 資本準備金           | 1,563         |
| 長期前払費用          | 17            | その他資本剰余金        | 0             |
| その他             | 438           | <b>利益剰余金</b>    | <b>△3,043</b> |
| 貸倒引当金           | △100          | 利益準備金           | 68            |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,947</b> | その他利益剰余金        | △3,112        |
|                 |               | 繰越利益剰余金         | △3,112        |
|                 |               | <b>自己株式</b>     | <b>△14</b>    |
|                 |               | 評価・換算差額等        | 1,699         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 1,701         |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益         | △2            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>9,225</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>26,947</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで）

（単位 百万円）

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 17,838 |
| 売 上 原 価                 |       | 15,623 |
| 売 上 総 利 益               |       | 2,214  |
| 販売費及び一般管理費              |       | 3,126  |
| 営 業 損 失                 |       | 912    |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息                 | 5     |        |
| 受 取 配 当 金               | 232   |        |
| 助 成 金 収 入               | 141   |        |
| 雑 収 益                   | 170   | 549    |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 183   |        |
| 雑 損 失                   | 245   | 429    |
| 経 常 損 失                 |       | 792    |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 859   |        |
| 環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 額 | 16    |        |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額 | 245   | 1,120  |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 特 別 退 職 金               | 2,291 |        |
| 退 職 給 付 費 用             | 765   |        |
| 減 損 損 失                 | 731   |        |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 2     |        |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 9     | 3,801  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |       | 3,473  |
| 法人税、住民税及び事業税            |       | 14     |
| 当 期 純 損 失               |       | 3,487  |

## 株主資本等変動計算書

（平成21年 4月 1日から）  
（平成22年 3月31日まで）

（単位 百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |     |                 |               |                 |                 |         |             |               |
|-------------------------|---------|-----------|-----|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------|-------------|---------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |     |                 | 利 益 剰 余 金     |                 |                 | 自 株 已 式 | 株 主 資 本 合 計 |               |
|                         |         | 資 準 備 金   | 本 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |             | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高           | 9,019   | 1,563     | 0   | 1,564           | 68            | 375             | 444             | △14     | 11,014      |               |
| 事業年度中の変動額               |         |           |     |                 |               |                 |                 |         |             |               |
| 当期純損失                   |         |           |     |                 |               | △3,487          | △3,487          |         | △3,487      |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |     |                 |               |                 |                 | △0      | △0          |               |
| 自己株式の処分                 |         |           | △0  | △0              |               |                 |                 | 0       | 0           |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |     |                 |               |                 |                 |         |             |               |
| 事業年度中の変動額合計             | －       | －         | △0  | △0              | －             | △3,487          | △3,487          | △0      | △3,488      |               |
| 平成22年3月31日 残高           | 9,019   | 1,563     | 0   | 1,564           | 68            | △3,112          | △3,043          | △14     | 7,525       |               |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成21年3月31日 残高           | 1,148           | 0       | 1,148      | 12,162    |
| 事業年度中の変動額               |                 |         |            |           |
| 当期純損失                   |                 |         |            | △3,487    |
| 自己株式の取得                 |                 |         |            | △0        |
| 自己株式の処分                 |                 |         |            | 0         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 553             | △2      | 550        | 550       |
| 事業年度中の変動額合計             | 553             | △2      | 550        | △2,937    |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,701           | △2      | 1,699      | 9,225     |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法による

##### (3) たな卸資産

① 商品及び製品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下の通りである。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

（追加情報）

当事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## (2) その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表

|                                                         |           |
|---------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高                                            | 566百万円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額<br>(減損損失累計額を含む)                       | 20,779百万円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権                                       | 66百万円     |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務                                       | 277百万円    |
| 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務                                  |           |
| (1) 担保に供している資産                                          |           |
| 預金                                                      | 551百万円    |
| 受取手形                                                    | 613       |
| 有形固定資産                                                  | 4,493     |
| 投資有価証券                                                  | 4,308     |
| 計                                                       | 9,965     |
| (2) 担保に係る債務                                             |           |
| 短期借入金                                                   | 2,909百万円  |
| 長期借入金                                                   | 2,773     |
| 計                                                       | 5,682     |
| 6. リース契約により使用する重要な固定資産                                  |           |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部につい<br>てはリース契約により使用している。 |           |

## III. 損益計算書

|                                   |        |
|-----------------------------------|--------|
| 1. 関係会社に対する売上高                    | 252百万円 |
| 2. 関係会社よりの仕入高                     | 911百万円 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高               | 3百万円   |
| 4. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損              | 122百万円 |
| 5. 固定資産の減損損失                      |        |
| 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 |        |
| (1) 事業用資産                         |        |

(単位 百万円)

| 場 所    | 用 途  | 種 類  | 減 損 損 失 |
|--------|------|------|---------|
| 愛知県清須市 | 生産設備 | 機械装置 | 364     |

上記の資産は遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(364百万円)を減損損失として特別損失に計上した、なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価している。

## (2) 賃貸資産及び遊休資産

(単位 百万円)

| 場 所         | 用 途 | 種 類 | 減 損 損 失 |
|-------------|-----|-----|---------|
| 熊 本 県 宇 土 市 | 賃 貸 | 土 地 | 357     |
| 福 岡 県 柳 川 市 | 遊 休 | 土 地 | 6       |
| 岐 阜 県 飛 騨 市 | 遊 休 | 土 地 | 2       |

上記の資産は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（367百万円）を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。

## IV. 株主資本等変動計算書

自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 135,767株

## V. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金 1,512百万円

繰越欠損金 3,710

特別退職金 781

その他 899

繰延税金資産小計 6,904

評価性引当額  $\Delta 6,904$

繰延税金資産合計 —

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 1,158百万円

繰延税金負債合計 1,158

繰延税金負債の純額 1,158

## VI. リースにより使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位 百万円)

|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|---------|
| 機 械 装 置 等   | 498     | 289        | 209     |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 67      | 44         | 23      |
| 合 計         | 566     | 334        | 232     |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 67百万円 |
| 1年超 | 164   |
| 合計  | 232   |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 81百万円 |
| 減価償却費相当額 | 81    |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## VII. 1株当たり情報

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 73円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 27円83銭 |

## VIII. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示している。

## 連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

豊和工業株式会社  
取締役会御中

#### 栄 監 査 法 人

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 田 口 滋 ㊞   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 楯 泰 治 ㊞   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 玉 置 浩 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

豊和工業株式会社  
取締役会御中

### 栄 監 査 法 人

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 田 口 滋 ㊞   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 楯 泰 治 ㊞   |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 玉 置 浩 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員会その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月19日

豊和工業株式会社 監査役会

常勤監査役 野 田 孝 誌 ㊟

常勤監査役 近 藤 吉 美 ㊟

社外監査役 佐 治 良 三 ㊟

社外監査役 岡 谷 篤 一 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 資本準備金および利益準備金減少の件

1. 資本準備金および利益準備金減少の理由  
繰越利益剰余金の欠損填補および財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金減少についてご承認をお願いしたいと存じます。
2. 減少する資本準備金および利益準備金
  - (1) 資本準備金1,563,757,930円全額を減少させ、同額につきその他資本剰余金を増加させたく存じます。なお、減少後の資本準備金の額は0円となります。
  - (2) 利益準備金68,951,000円全額を減少させ、同額につき繰越利益剰余金を増額させたく存じます。なお、減少後の利益準備金は0円となり、増加後の繰越利益剰余金は△3,043,918,973円となります。
3. 効力発生日  
平成22年6月25日

### 第2号議案 剰余金処分の件

1. 剰余金処分の理由  
資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加することになりますので、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振替えることによって、欠損を填補することにつき、ご承認をお願いしたいと存じます。これによって当社の欠損金（繰越利益剰余金の残高△3,043,918,973円）が△1,479,285,907円になります。  
なお、本議案は、第1号議案「資本準備金および利益準備金減少の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。
2. 剰余金処分の内容
  - (1) 減少する剰余金の項目および金額  
その他資本剰余金 1,564,633,066円
  - (2) 増加する剰余金の項目および金額  
繰越利益剰余金 1,564,633,066円
3. 効力発生日  
平成22年6月25日

以上

